

令和2年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	水産業共同利用施設復旧整備事業			担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	増田 直樹		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	水産基本計画(平成29年4月28日閣議決定) 水産復興マスタープラン(平成23年6月28日水産庁)				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月の東日本大震災により、太平洋沿岸域の水産業は壊滅的な被害を受けた。主要な被災地である北海道から千葉県においては、水産業が主要産業として地域経済の核となってきたと同時に、我が国国民への水産物の安定供給にとって重要な役割を果たしてきた。国民全体への水産物の安定供給を早期に実現するためには、漁業者等の共同利用施設や放流用種苗生産施設の再建が必須であり、そのために必要な支援を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①被災した漁業者等の共同利用施設(荷さばき施設等)のうち、規模の適正化や衛生機能の高度化等を図る施設等を整備する場合に、整備費の一部を助成。 ②被害を受けた漁港が必要最低限の機能回復を図るための施設(係船環、車止め等)及び漁港環境の復旧・防災対策に必要な施設を整備する場合、整備費の一部を助成。 (補助率 2/3、1/2)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,204	1,208	997	1,062	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	2,994	1,503	362	761	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 1,503	▲ 362	▲ 761	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		2,695	2,349	598	1,823	0		
	執行額		2,490	1,897	520	-	-		
	執行率(%)		92%	81%	87%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		207%	157%	52%	-	-			
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	水産業共同利用施設復旧 整備費補助金		1,062	-	令和2年度をもって事業終了のため。				
	計		1,062	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度
	岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚げ量について、令和3年度に被災前年比(22年3月-23年2月合計)100%まで回復する。	岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚げ量の被災前年比(22年3月-23年2月合計) ※各年度の数量は各年5月～翌4月までの計との比較 (計算式:当該年度の水揚げ量/被災前年(22年3月-23年2月)水揚げ量)	成果実績	%	70	73	66	-	-
			目標値	%	78	83	89	-	100
			達成度	%	89.7	88	74.1	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	水産業復興に向けた現状と課題(令和2年3月 水産庁)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	漁協等の被災した共同利用施設の再建数	活動実績		件数	22	14	15	-	-
		当初見込み	件数	29	18	20	19	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	年度の執行額／年度の活動実績	単位当たりコスト		百万円	113.2	118.6	34.7	95.9	
		計算式	百万円/件数		2,490/22	1,897/16	520/15	1,823/19	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5. 水産物の安定供給と水産業の健全な発展							
	施策	(1)水産資源の回復							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値		-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	種苗生産施設等の復旧により、水産資源の回復に寄与する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績		-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績		-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は東日本大震災により被災した漁業者等の共同利用施設を整備する場合に支援する事業であり、国民のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は東日本大震災の復旧を目的としており、国が中心となり実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は東日本大震災の復旧を目的としており、必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	支出先は県、市町村、漁業協同組合等に限定されている。各事業の執行に当たっては、事業主体において定める入札・契約に係る実施要領等に基づき支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者が費用負担を負っていることから妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	単位あたりのコストは、施設の種類によって異なり、一概に前年度と比較することは適当ではないものと思われる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	必要最低限の資金の流れとなっており、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した使用となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	執行率は87%にとどまったが、これは一部事業において、地元調整の結果事業の中止や事業計画の変更により生じたもので、復興・創生段階において理解できるものである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越については、関連する他工事の完成の遅れや資材不足等に伴う遅延により生じたもの。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	個々の施設においてヒアリングを実施し、コストの削減・効率化について検討を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地方公共団体を通じて被災地における必要な施設を整備するため、効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	活動実績が当初見込みより低いのは、一部事業において、地元調整の結果事業が中止となったためである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	被災地において水産物の安定供給を早期に実現するために必要な施設を整備する場合に支援する事業であり、整備した施設は十分に活用されるものである。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・執行額と予算額の乖離を改善するよう、H25年度より地方公共団体からの要望調査の結果に基づく要求額としたところ。 ・執行においては、活動実績が活性化するよう地方公共団体と連携して支援を実施している。 	
	改善の方向性	引き続き、適正な事業執行に努めて参る。	
外部有識者の所見			
繰越額が多額であり、令和2年度での事業終了に向けて、引き続き自治体との連携を密にし、効果的・効率的な執行につとめること。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	事業終了に向けて、自治体と連携し、事業計画の進捗管理を十二分に行うこと。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	事業終了に向けて、自治体と連携し、事業計画の進捗管理を十二分に行う。		

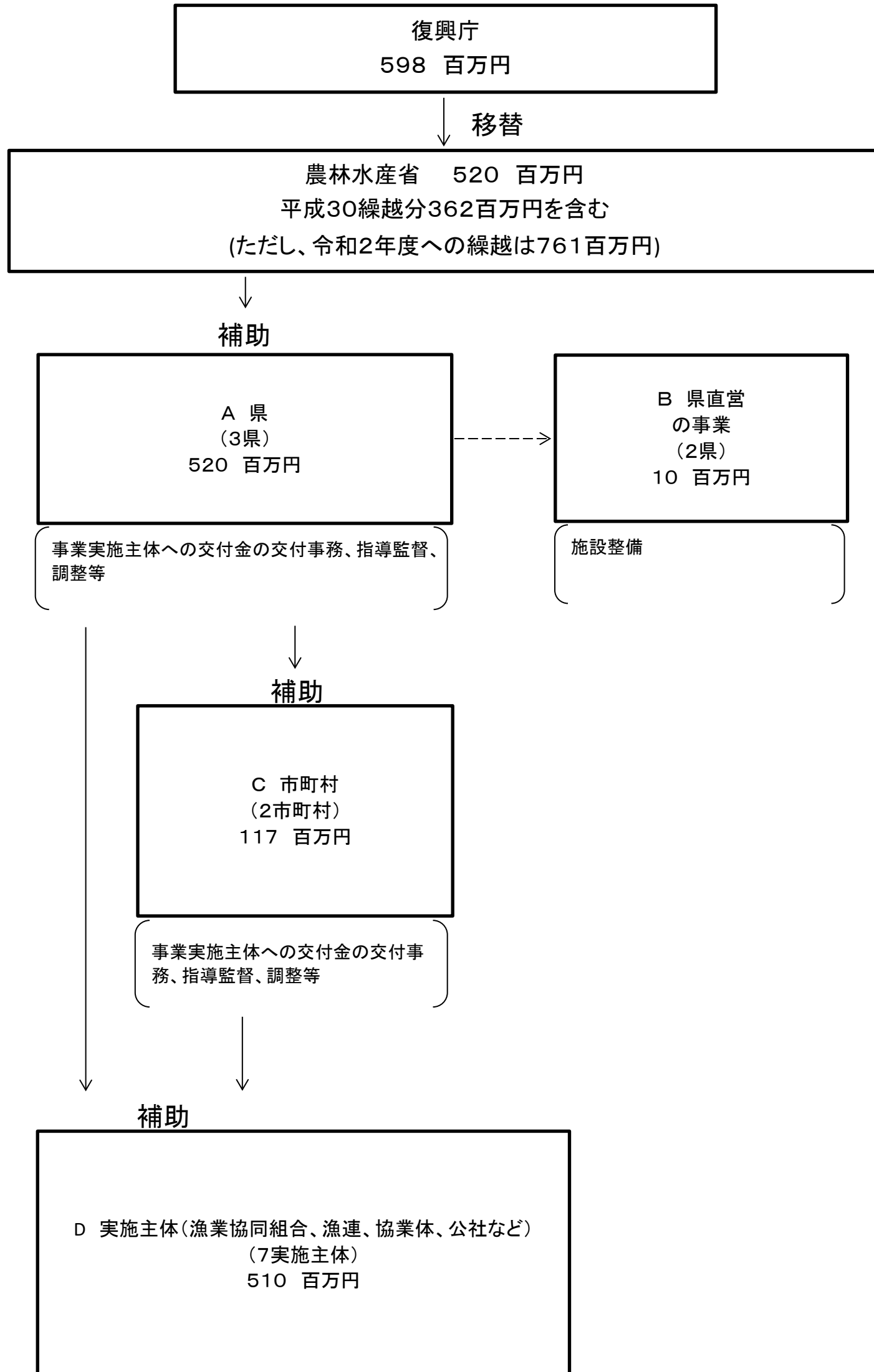
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	90	平成25年度	121
平成26年度	140	平成27年度	0140	平成28年度	0146	平成29年度	0118
平成30年度	0110						
平成31年度	復興庁 (0113)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に においてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.県(福島県)			B.県(岩手県)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	漁協等に対する補助金の交付事務、指導監督等	300	工事費	漁港施設等の復旧整備	9
	計		300	計		9
	C.市町村(石巻市)			D.実施主体(福島県漁業協同組合連合会)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	漁業協同組合に対する補助金	113	工事費	燃油補給施設の復旧整備	153
	計		113	計		153
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	漁協等に対する補助金の交付事務、指導監督等	300	補助金等交付	-	-	-
2	宮城県	8000020040002	漁協等に対する補助金の交付事務、指導監督等	205	補助金等交付	-	-	-
3	岩手県	4000020030007	漁協等に対する補助金の交付事務、指導監督等	15	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県	4000020030007	漁港施設等の復旧整備	9	補助金等交付	-	-	-
2	宮城県	8000020040002	漁協等に対する補助金の交付事務、指導監督等	1	補助金等交付	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	石巻市	1000020042021	漁業協同組合に対する補助金	113	補助金等交付	-	-	-
2	釜石市	8000020032115	漁業協同組合に対する補助金	4	補助金等交付	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県漁業協同組合 連合会	5380005005976	燃油補給施設の復旧整備	153	補助金等交付	-	-	-
2	いわき市漁業協同組 合	9380005005650	鮮度保持施設等の復旧整 備	140	補助金等交付	-	-	-
3	石巻市水産加工業協 同組合	7370305000040	水産物鮮度保持施設の復 旧整備	113	補助金等交付	-	-	-
4	宮城県中部施設保有 漁業協同組合	8370305000881	作業保管施設の復旧整備	90	補助金等交付	-	-	-
5	相馬双葉漁業協同組 合	1380005007051	漁港施設の復旧整備	6	補助金等交付	-	-	-
6	唐丹町漁業協同組合	7400005004503	漁船保全修理施設の復旧 整備	5	補助金等交付	-	-	-
7	宮城県北部施設保有 漁業協同組合	8370505000459	漁船保全修理施設の復旧 整備	3	補助金等交付	-	-	-